

岐路に立つ米中関係とオバマ・胡錦濤首脳会談

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

1 月 19 日、ホワイトハウスにおいて米国・オバマ大統領と中国・胡錦濤国家主席による米中首脳会談が行われた。胡錦濤主席にとっては 4 年 9 ヶ月ぶりの公式訪米であり、オバマ大統領との会談は通算 8 回目となる。会談終了後、米中関係の強化、交流促進、地域・世界的課題への対応、など世界経済や安全保障面での両国の連携を重視する基本内容を持つ共同声明が発出された。

今回の米中首脳会談は、米中関係にとって歴史的な意味を持つ会談になるのではないかと、この指摘が会談前からメディア等で報じられてきたこともあり、まさに世界が注目するトップ会談となった。その背景は、①ちょうどタイミングを合わせたかのような発表で、2010 年には中国の GDP が日本を抜いて世界第 2 位になったことが報じられたことに象徴されるとおり、世界経済・国際政治・安全保障の面で、米国と中国が世界の中で抜きん出た 2 カ国となっていること、②その重要な 2 国間関係に、経済・安全保障問題・人権問題等、幅広い分野で「軋み」が生じており、最近はそれが深刻化する方向に向っていること、がある。いわば、今回の首脳会談は、両国関係の将来を占う上で、そして、それが世界全体に与える影響を展望する点において、重要なターニング・ポイントになる可能性が指摘されていたのである。

オバマ政権発足当時、中国は米国にとって重要な経済・貿易相手国であるだけでなく、地球規模の様々な課題や重要な地域問題に協力して取り組むことの出来る戦略的パートナーとしての位置付けが期待されていたように思われる。しかし、2 年間を経てその状況には大きな変化が生じた。

例えば、米国が長引く不況に苦しんでいる中で、中国はいち早く景気減速から脱して、二桁成長に回帰、世界経済におけるプレゼンスはまさに対照的な方向性を辿った。その中で、米国内においては、割安設定となっている人民元を背景に中国が輸出拡大していることが米国の産業・雇用に負の影響を及ぼしているのではないかと、等の経済面での批判が高まり、人民元問題でより強硬な姿勢を取る声が米国（議会）内でも勢いを増すようになった。他方、中国では、G20 サミット等の場において、米国が景気回復のために取っている量的緩和政策が過剰流動性をもたらし、中国をはじめとする新興国経済に流入することでインフレやバブル的な要素をもたらしている点を指摘するなど、経済面でも「軋み」の存在がクローズアップされるようになったのである。もちろん、貿易面や米国国債購入等の面で、米中の経済関係は極めて深化していることも事実である。しかし、その基底的な状況の上においても、経済面での意見のぶつかり合いが顕在化している。その点、訪米直前、胡錦濤主席がドル基軸体制を「過去の遺物」と述べたことが報じられた点も象徴的であった。

また、COP15 における地球温暖化問題を巡る国際的な議論におけるスタンス、哨戒艦沈没事件や延坪島砲撃事件等における対北朝鮮問題へのスタンス、等に関して、米国にとっては中国の行動が「期待」に応えるものでなかった点、さらには、南シナ海問題や尖閣諸島問題等、レアアース供給制限問題、軍備拡張問題等において、中国の対外姿勢が強硬さを増している、との受け止めが米国内で広がった点等もあって、国際政治や安全保障の面において、また人権問題の面において、米国の対中観が厳しさを増すことになっていた点が重要である。1 月 14 日にはクリントン国務長官が「米中は重大な岐路にさしかかった」との内容を含む演説を行うなど、まさに現在の両国を取り巻く環境が厳しさを増す中で、今回の首脳会談は執り行われたのである。しかし、米国側は（中国側も）、厳しい環境の中でも前向きな関係強化を基本とし、今回の首脳会談に際しても、公式晩餐会に加えて、少人数での非公式夕食会を首脳会談前日にセットするなど、異例とも言えるほどの接遇等も通して、対話促進を図ったと見られる。

冒頭のべた共同声明においても、基本的には両国関係の強化重視が謳われ、関係の修復と安定化が最優先されたことが窺われる内容となっている。興味深いことに、様々な協力強化の分野が存在する中で、エネルギー・環境問題における協力は重点課題の一つと位置付けられていく可能性は高い。これは、何より両国が世界第 1 位、2 位のエネルギー消費大国・CO2 排出大国であり、①クリーンエネルギー開発促進や省エネルギー推進等によるエネルギー需給構造の高度化が、自国のエネルギー安全保障、環境対策にとって大きな効果を持つこと、②技術協力・移転を通じて、二国間の協力可能分野が極めて大きいと認識されていること、③上記の協力によって、エネルギービジネス機会の拡大も期待されること、④さらには、両国のエネルギー需給高度化を通して世界全体にとってエネルギー市場安定化や環境負荷低減を図ることが可能となること、等のためである。いわば、様々な困難な課題がある中で、エネルギー・環境分野は両国の共通利益追求を見出せる重要なテーマとなっているのである。従って、今後首脳会談に引き続き、エネルギー・環境分野では具体的な関係強化・協力のためのアクションプランが打ち出されて行く事が予想される。

しかし、エネルギー・環境分野での具体的な協力関係強化がどう進んでいくか、についてまだ先行き不透明な部分がある。巨大な国営企業の存在の有無や市場規制・管理のあり方など基本的な市場システムの違いに加えて、技術移転・導入に関する知的財産権保護の問題など考慮すべき問題は多々ある。しかし、何よりも、エネルギー・環境という「個別分野」の上にある米中関係全体の先行きの方向性に関して、今回の首脳会談では必ずしも意見の一致が見られなかった人民元問題、人権問題など、両国にとって意見に隔たりが残る問題が存在しており、その帰趨がどうなるか、が圧倒的に重要である。その帰趨次第で、個別分野の協力関係等も大きく左右されることになるだろう。また、両国関係を見る上では、それぞれの国内政治・社会動向や今後の経済成長・雇用情勢など、双方において国内の「声」がどうなるかも重要な不確定要因となりうるだけに、先行きに予断は許されない。

米国と中国、そしてその 2 国間関係は、世界経済・国際政治を見る上において、まさに最重要のポイントになる。また、それは国際エネルギー情勢を左右する最重要要素となることも間違いない。わが国にとっては、日米関係、日中関係ともに国を左右する重要問題であり、その意味において、米中がどのような関係にあるか、は常に最大級の重要インプリケーションを持つ。わが国の対外政策・経済政策・エネルギー安全保障政策・温暖化対策を考えていく上で、米中関係の正確な分析と展望、それに基づく戦略構築は不可欠である。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp